

クレディター・プレゼンテーション

2013年3月期第2四半期 決算説明資料

NOMURA

野村ホールディングス株式会社

2012年10月

© Nomura

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2013年3月期第2四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

- エグゼクティブ・サマリー
- 2013年3月期第2四半期決算の概要
- 営業部門、アセット・マネジメント部門、ホールセール部門
- 金融費用以外の費用
- コスト削減の進捗
- バランスシート・マネジメント
 - 欧州周辺国へのエクスポージャー、レベル3資産等
 - 流動性ポートフォリオ
 - 調達構造
 - 強固な財務基盤
- 参考資料

決算 ハイライト

- 前四半期比で増収増益 ～ 4四半期連続、黒字を確保
 - 収益： 4,017億円 (前四半期比：9%増、前年同期比：33%増)
 - 税前利益： 354億円 (前四半期比：80%増)
 - 当期純利益¹： 28億円 (前四半期比：49%増)

- ビジネス・セグメントの税前利益は157億円(前四半期比74%増) ～ 全ビジネス部門が税前黒字を計上

バランスシート・マネジメント

- バランスシートの健全性
 - 流動性の高い、健全なバランスシート構造 (資産の77%は流動性の高いトレーディング関連資産)
 - 保守的なリスク・プロファイル

- 潤沢な手元流動性を保持 (流動性ポートフォリオ残高5.3兆円、総資産対比15%)

- 保守的な調達構造 (無担保調達資金の約8割が長期負債、償還年限および調達先は幅広く分散)

- 強固な財務基盤を維持 (2012年9月末 Tier1比率15.1%、Tier1コモン比率13.1% バーゼル2.5ベース)

(1) 当社株主に帰属する当期純利益

2013年3月期決算の概要(第2四半期)

四半期

(10億円)	2012年3月期			2013年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計 (金融費用控除後)	301.6	404.9	499.0	369.3	401.7	+9%	+33%
営業部門	84.0	79.7	92.4	82.7	80.8	-2%	-4%
アセット・ マネジメント部門	16.0	15.3	15.7	16.4	15.4	-6%	-3%
ホールセール部門 ¹	81.6	175.1	158.4	121.9	137.1	+12%	+68%
3セグメント合計	181.5	270.1	266.5	221.0	233.3	+6%	+29%
その他 ^{1,2}	122.4	137.3	222.6	154.6	156.0	+1%	+27%
投資持分証券の 評価損益 ³	-2.4	-2.5	9.9	-6.3	12.4	-	-
金融費用以外の費用	346.2	370.5	438.2	349.6	366.3	+5%	+6%
税前利益	-44.6	34.5	60.8	19.7	35.4	+80%	-
3セグメント合計	-55.2	51.4	36.3	9.0	15.7	+74%	-
その他 ^{1,2}	12.9	-14.5	14.6	17.0	7.3	-57%	-43%
投資持分証券の 評価損益 ³	-2.4	-2.5	9.9	-6.3	12.4	-	-
純利益(損失) ⁴	-46.1	17.8	22.1	1.9	2.8	+49%	-

(1) 2012年4月の組織改正に伴いホールセール部門およびその他を組み替えて表示

(2) 野村土地建物の子会社化に伴う連結会社を含む。第2四半期のその他には、自社およびカウンターパーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益25億円が含まれる

(3) 営業目的で保有する投資持分証券の評価損益

(4) 当社株主に帰属する当期純利益(損失)

ハイライト

■ 営業部門

収益：808億円（前四半期比2%減）

税前利益：110億円（前四半期比10%減）

- 全社利益に貢献 ～ 投信募集買付が健闘、金利低下などにより債券販売は減速

■ アセット・マネジメント部門

収益：154億円（前四半期比6%減）

税前利益：46億円（前四半期比15%減）

- 適切なコスト管理を継続し、安定した利益水準を維持 ～ 配当収入等があった前四半期比では減収減益

■ ホールセール部門

収益：1,371億円（前四半期比12%増）

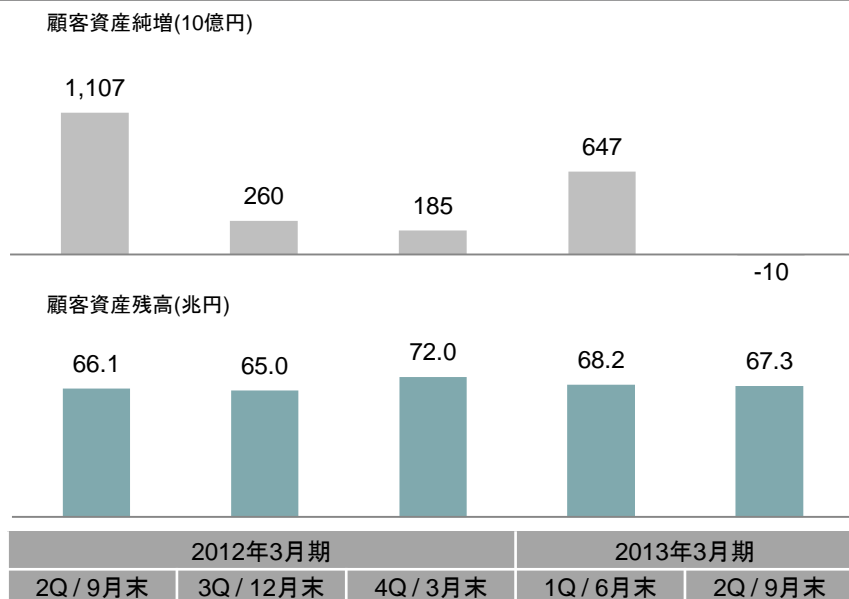
税前利益：2億円

- 米州・欧州・日本が前四半期比で増収、フィクスト・インカムが収益を牽引
- エクイティ、インベストメント・バンキングを中心に収益性改善に向けた具体策に着手
 - 競争優位性のある分野へ選択と集中
 - 10億ドルの追加コスト削減を開始 ～ 人員削減に伴う一時費用約60億円を計上

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	2012年3月期			2013年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計 (金融費用控除後)	84.0	79.7	92.4	82.7	80.8	-2%	-4%
金融費用以外の費用	73.3	69.6	72.1	70.5	69.8	-1%	-5%
税前利益	10.7	10.1	20.3	12.2	11.0	-10%	+2%

顧客資産純増¹⁾と顧客資産残高

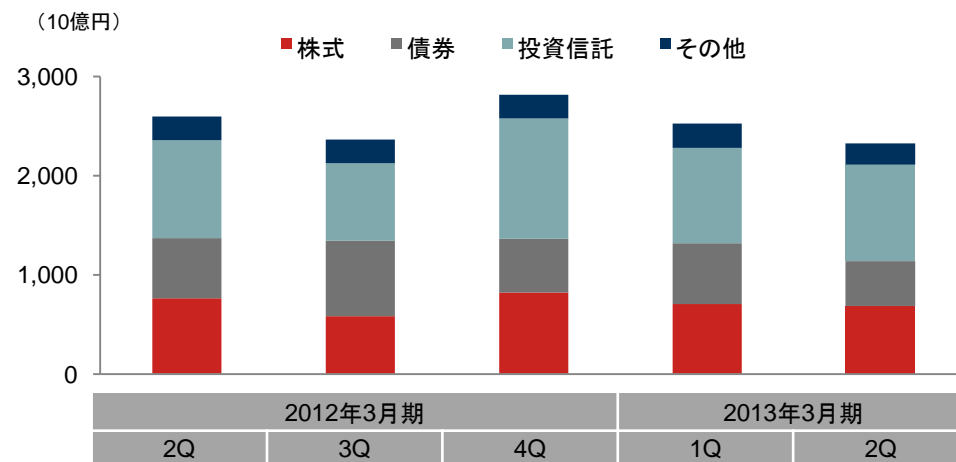


(1) 顧客資産純増＝資産流入額-資産流出額、地域金融機関分を除く

決算のポイント

- 前四半期比で減収減益:市場環境は急速に悪化した前四半期から回復せず、投資家のリスク許容度は引き続き低迷
 - 金利低下などにより、債券販売が減速
 - 顧客ニーズに合致した幅広い商品ラインアップとコンサルティング営業の継続により、投信募集買付は健闘
- 顧客基盤
 - 顧客資産残高 67.3兆円
 - 残あり顧客口座数 500万口座
 - 顧客資産純増 -103億円

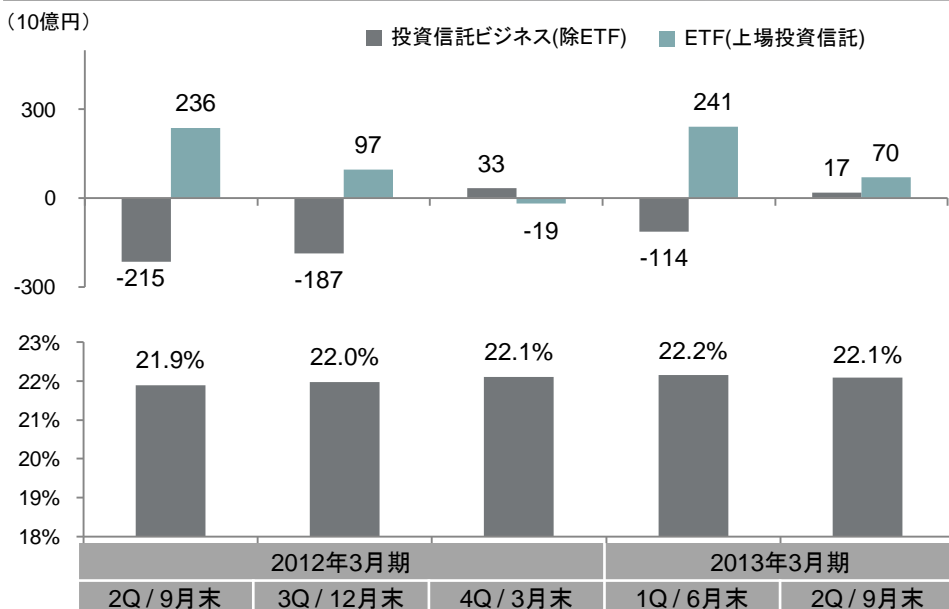
総募集買付額



収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	2012年3月期			2013年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計 (金融費用控除後)	16.0	15.3	15.7	16.4	15.4	-6%	-3%
金融費用以外の費用	11.2	11.1	11.6	11.0	10.9	-2%	-3%
税前利益	4.7	4.2	4.1	5.4	4.6	-15%	-3%

投資信託ビジネスの資金流出入¹、野村アセットマネジメントの公募投信シェア²



決算のポイント

- 配当収入等があった前四半期と比較して減収減益
- 適切なコスト管理を継続し、安定した利益水準を維持

投資信託ビジネス

- 野村証券チャネル
 - 多様な顧客ニーズに応えた商品提供と販売支援を通じて、引続き資金が流入
- 第2四半期資金流入額**
- ✓ 野村米国ハイ・イールド債券投信: 1,250億円
 - ✓ 野村日本株投信(豪ドル投資型)1208: 1,201億円
 - ✓ 野村豪ドル債オープン・プレミアム: 297億円
 - ✓ 野村エマージング・ソブリン円投資型1208: 270億円
- 銀行チャネル
 - 「野村新興国債券投信Aコース」の販売会社数が引き続き増加、残高が拡大
 - 9月末残高: 1,365億円 (前四半期末比10%増)

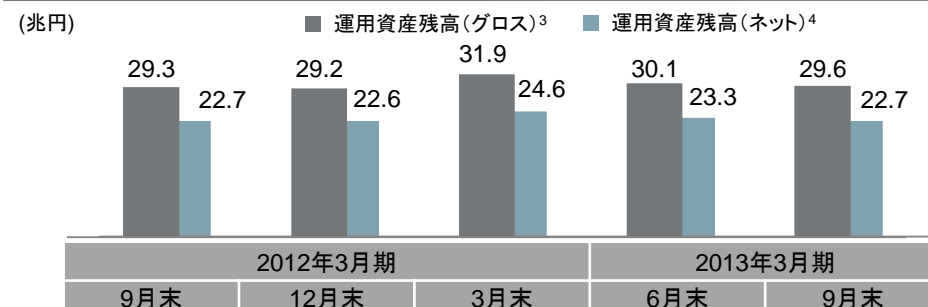
投資顧問ビジネス

- 国内公的年金で資金流出となるも、海外ではハイ・イールド債やアジア株、日本株などの運用プロダクトで既存顧客を中心に着実に資金を獲得

アジアビジネス拡大に向けた取り組み

- QFII投資枠を追加取得 (合計投資枠: 2.0億ドル → 3.5億ドル)
- 中国A株関連商品をさらに強化

運用資産残高

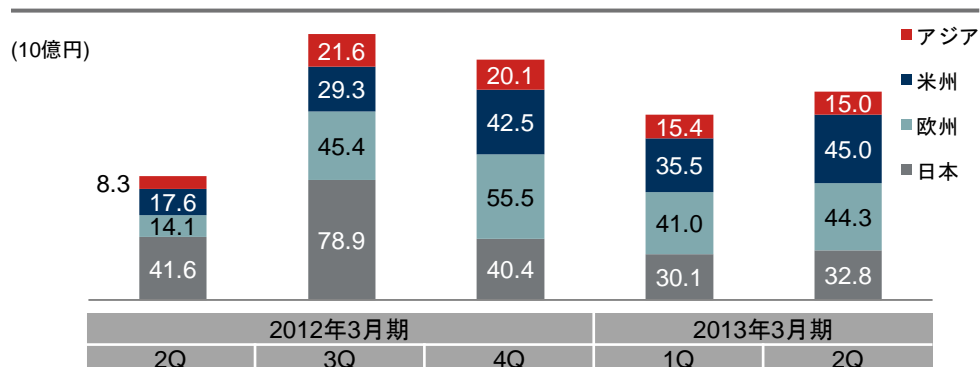


(1) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入 (2) 出所: 投資信託協会
 (3) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタル、ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカの運用資産の単純合計 (4) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

収益合計(金融費用控除後)、税前利益¹

(10億円)	2012年3月期			2013年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計 (金融費用控除後)	81.6	175.1	158.4	121.9	137.1	+12%	+68%
フィクスト・インカム	41.4	76.4	87.0	71.5	88.6	+24%	+114%
エクイティ	33.4	39.6	51.6	37.1	32.1	-14%	-4%
インベストメント・ バンキング(ネット)	11.6	23.6	21.2	15.1	15.8	+5%	+36%
その他	-4.8	35.5	-1.4	-1.8	0.6	-	-
インベストメント バンキング	6.8	59.1	19.8	13.3	16.4	+24%	+141%
金融費用以外の費用	152.2	138.1	146.5	130.4	136.9	+5%	-10%
税前利益	-70.7	37.1	11.9	-8.6	0.2	-	-
インベストメント・ バンキング(グロス)	23.8	45.1	40.5	32.2	33.3	+4%	+40%

地域別収益¹



(1) 2012年4月の組織改正に伴いホールセール部門およびその他を組み替えて表示
 (2) 韓国、台湾などを除く (3) 出所:トムソン・ロイター(期間:2012年1~9月) (4) ファイナンシャル・スポンサー

決算のポイント

- 米州・欧州・日本が前四半期比で増収
- フィクスト・インカムが収益を牽引~ホールセール部門の黒字化に寄与
- 収益性改善に向けた具体策に着手~Fit for the Future
 - エクイティ:ビジネスモデルの見直し
 - インベストメント・バンキング:海外では強みを有するセクターやプロダクトに注力
 - 10億ドルの追加コスト削減~約60億円の一時的費用を計上

フィクスト・インカム

- 全プロダクト・地域が貢献、過去9四半期で最大の四半期収益を達成
- 各プロダクトがバランス良く収益に貢献
 - 金利: 四半期を通じ顧客フローは安定、欧州・米州のマクロ環境の急変にも慎重にポジションを管理
 - クレジット: 堅調な収益~アジア・米州が改善、日本のストラクチャード商品が好調
 - 為替: エマージング通貨が減速するも、G10通貨が堅調
 - 証券化商品: 顧客フローの増加等により、2009年以降、最大の四半期収益を計上

エクイティ

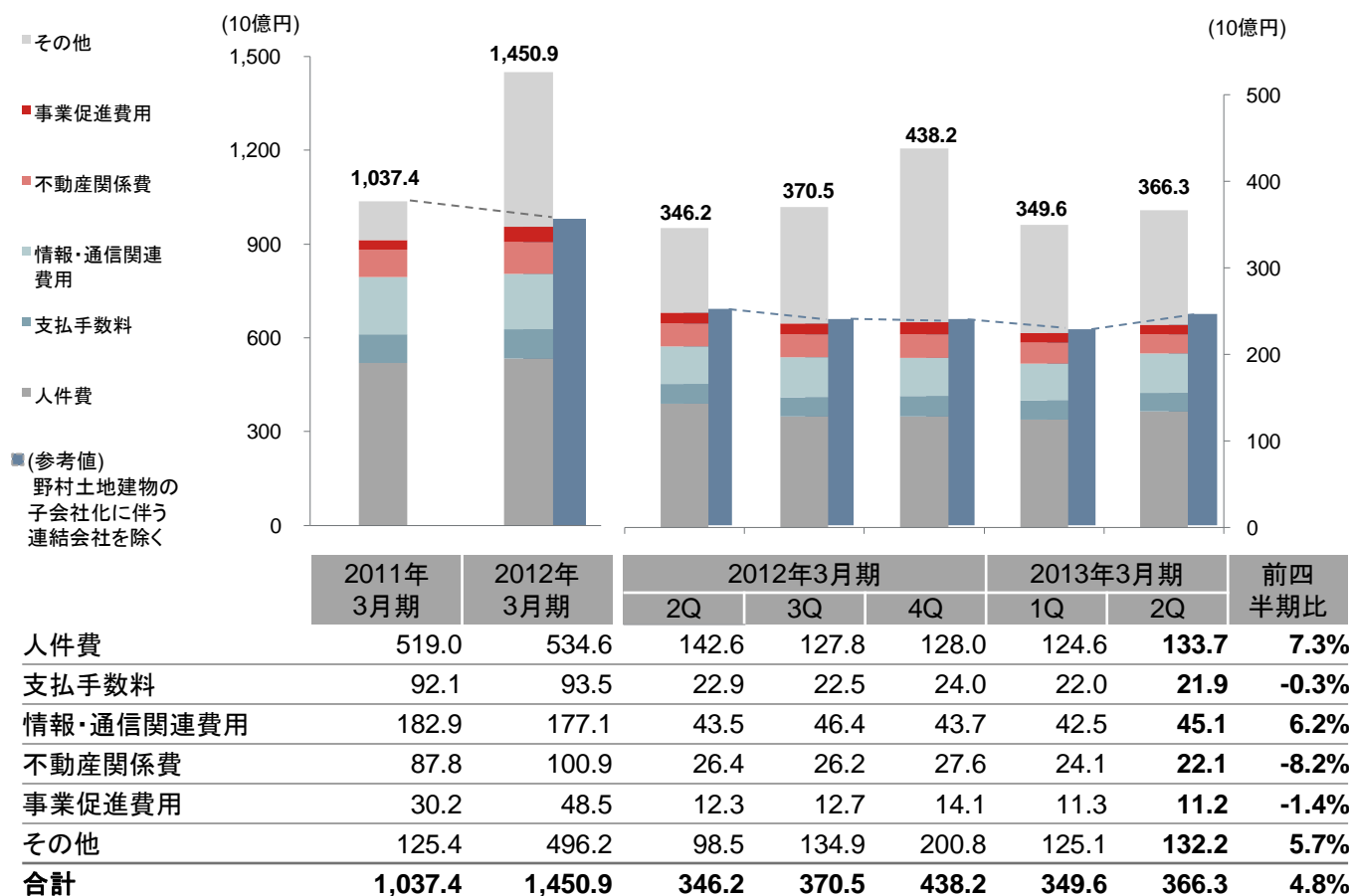
- 顧客フローからの収益
 - 市場売買代金がグローバル・ベースでさらに低迷し、前四半期比11%減少
 - アジア・欧州でプライマリー案件が収益に貢献
- トレーディング収益
 - 主要市場の流動性やボラティリティ等が低下し、各地域のデリバティブ・ビジネスに影響
- グローバル・エクイティ再編に着手
 - アジア²・欧州・米州で執行機能をInstinetに移管(2013年3月完了予定)
 - デリバティブ・ビジネス中心に再編~Investor and Corporate Solutionsに集約

インベストメント・バンキング

- インベストメント・バンキング(グロス)収益は333億円、前年同期比で40%増収
 - 日本、欧州を中心にECM案件からの収益が増加
 - アジアとのクロスボーダー案件を含め、M&Aビジネスが堅調
 - 日本企業の大型再編、クロスボーダー案件への関与(日本関連M&Aリーグテーブル1位³)
 - 資源・エネルギーセクターでは、中国企業による欧州企業買収をサポート
 - ローンのアレンジや為替ヘッジ等を組み合わせた複合化案件を国内外で執行
 - 欧州金融機関のファイナンス案件やスポンサー⁴向けビジネスが引き続き堅調

通期

四半期

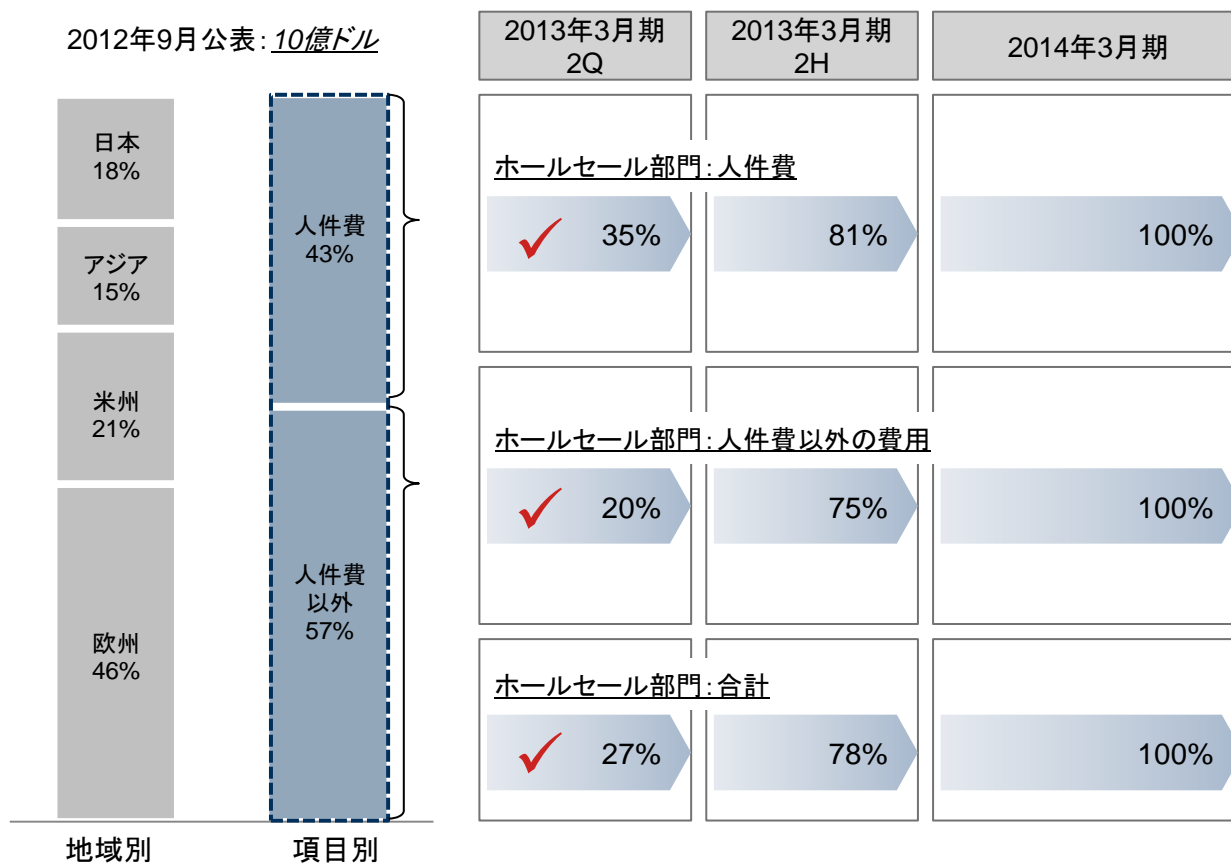


決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 3,663億円 (前四半期比: 5%増)
- 主な増加要因
 - ホールセール部門を対象に10億ドルのコスト削減に着手、一時費用として67億円を人件費に計上
 - のれんの減損(83億円)をその他に計上
- 上記の一時的なコストを除くペースでは、前四半期とほぼ同水準

総額10億ドルのコスト削減スケジュール

進捗状況



- 2012年9月、追加10億ドルのコスト削減に着手
 - コスト構造の大幅な見直し~損益分岐点を引下げ
 - ホールセール部門を対象(エクイティ、インベストメント・バンキング、コーポレートが中心)
 - 2014年3月を目途に完了
- 人件費(全体の43%相当)
 - 9月中旬より、コミュニケーションを開始
 - 人員削減に伴う一時費用67億円を、第2四半期に計上
 - 退職者の補充見送り、新規採用の抑制
 - プラットフォーム統合、生産性向上などの効率化
- 人件費以外の費用(全体の57%相当)
 - 事業効率化によるシステム費用の抑制
 - 人員数減少に伴う付随コストの削減
 - 2013年3月末までに、75%削減の目途を付ける

(1) 10億ドルの地域別、項目別内訳は、9月6日のインベスターズ・デー公表値より修正

バランスシート構造

■ 流動性の高い、健全なバランスシート構造

- 資産の77%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域/通貨)
- その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

■ 保守的なリスク・プロファイル

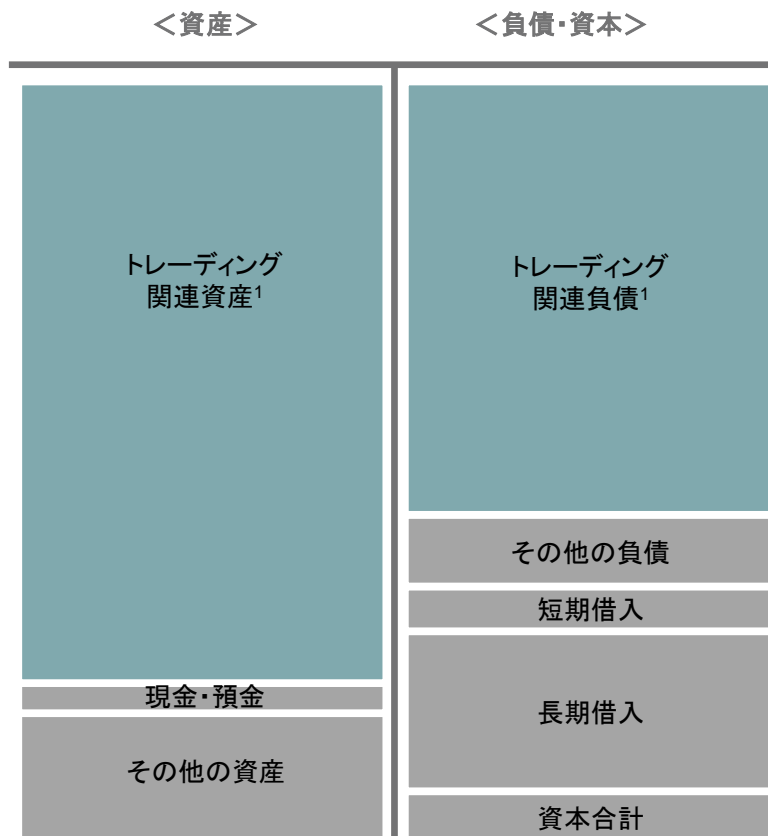
- GIIPS向けエクスポージャーは31.9億ドル(2012年6月末比.9.8億ドル増加)
- レベル3資産²(デリバティブ負債相殺後)はTier1資本の32%

流動性ポートフォリオ³

■ 潤沢な手元流動性

- 5.3兆円、総資産の15%
- 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持

貸借対照表
(2012年9月末現在)



調達構造

■ 保守的な調達構造

- 無担保調達資金⁴の約8割が長期負債
- 償還年限および調達先は幅広く分散

資本基盤

■ 強固な資本基盤

- Tier1比率: 15.1%、Tier1コモン比率⁵: 13.1%(パーゼル2.5ベース)
- グロス・レバレッジ: 16.9倍、調整後レバレッジ⁶: 10.6倍

(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等 (2) 暫定数値

(3) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない (4) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる

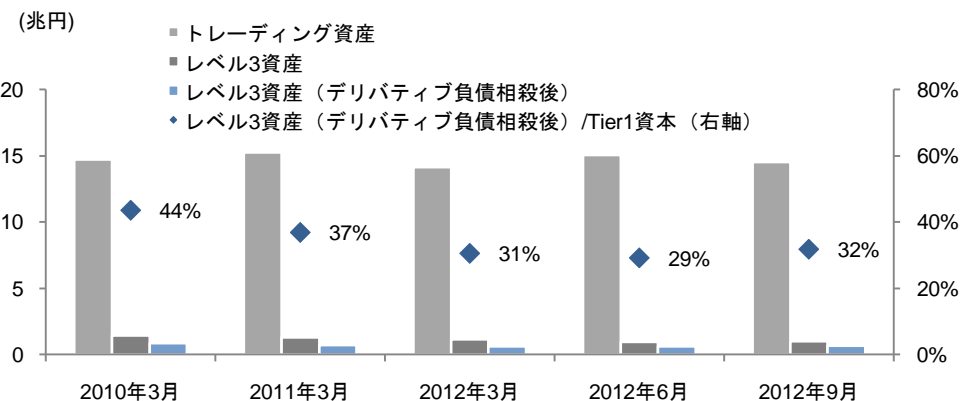
(5) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの (6) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

欧州周辺国(GIIPS)のカントリー・エクスポージャー

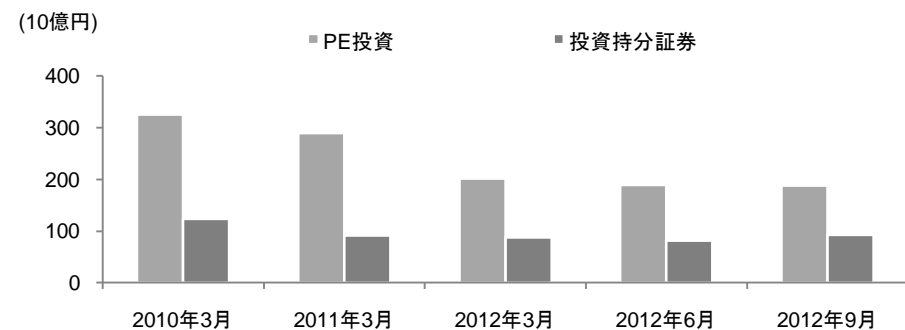
(百万ドル) (2012年9月末時点、速報値)

	インベントリー(ネット) ¹			カウンターパーティ(ネット)			ネット・エクスポージャー合計	2012年6月末からの変動
	合計	うち、6ヶ月以内	うち、6ヶ月超	合計	うち、カウンターパーティ ²	うち、引当/ヘッジ等		
ギリシャ	54	7	47	41	107	-66	95	23
アイルランド	393	441	-47	28	31	-3	421	194
イタリア	1,031	-61	1,092	170	574	-405	1,201	113
ポルトガル	-7	34	-41	-7	161	-169	-14	99
スペイン	1,255	567	688	229	357	-128	1,484	549
欧州周辺国 - 合計	2,727	988	1,739	460	1,230	-770	3,186	977

レベル3資産³の推移と対Tier 1資本比率



プライベートエクイティ/投資持分証券



■ 欧州周辺国へのネット・カントリー・エクスポージャー

- 9月末時点では31.9億ドル(6月末から9.8億ドル増加。スペイン、アイルランドを中心に、ソブリンのインベントリーが増加)。
- インベントリーは全てトレーディング資産として保有しており、Mark-to-marketの対象。

■ Tier1資本に占めるレベル3資産(デリバティブ負債相殺後)は32%、プライベート・エクイティおよび投資持分証券についても引き続き低水準

(1) ロング・ショートをネットした商品在庫 (2) レポ取引、株券貸借取引、OTCデリバティブ等(受入担保価値控除後) (3) 暫定数値

流動性管理

■ 流動性ストレステスト ~ リスク許容範囲を定量的に規定

- 以下のようなマーケット全体に対するストレスや自社の信用にストレスが掛かる状況においても、一定期間事業を維持できるような流動性を常時保持することを目的として、日次でストレステストを実施

■ 主なシナリオ・前提

- 追加の無担保調達を行うことができない状況
- 既存のレポ調達時の担保掛目の拡大
- 決済銀行からの担保・預託金追加要求
- コミットメント提供先のドローダウン
- 損失に伴う資金の喪失
- 信用格付格下げ時の担保等の想定流出額 等

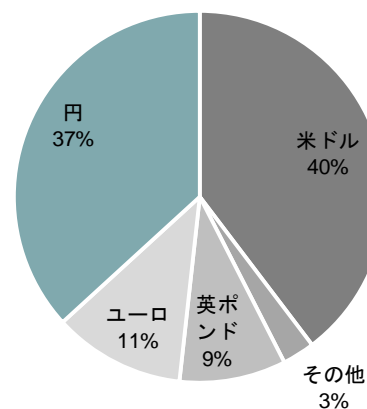
■ 流動性ポートフォリオの構成

- 流動性ポートフォリオについては、日・米・独・英の国債を中心としたリバースレポ、現預金等で運用
- 欧州周辺国(GIIPS)関連資産での運用はなし

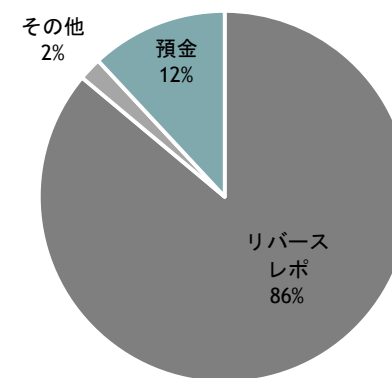
流動性ポートフォリオ¹: 5.3兆円(\$68bn)、総資産の15%相当

構成比 (2012年9月)

通貨別

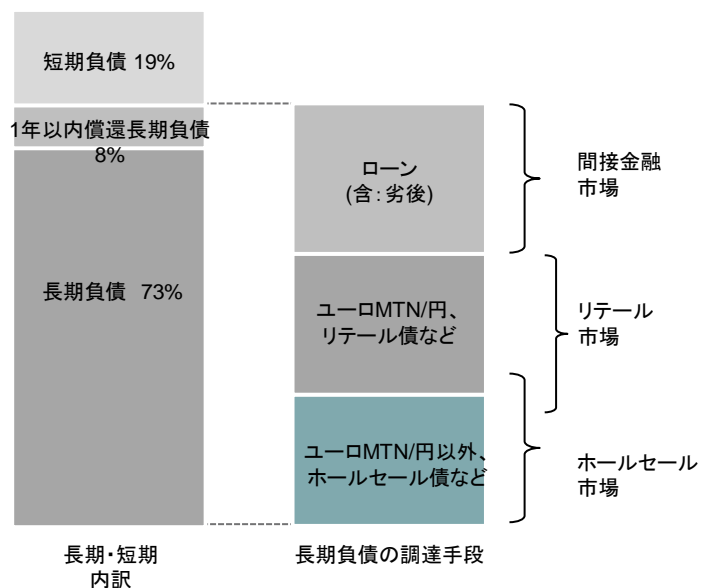


商品別

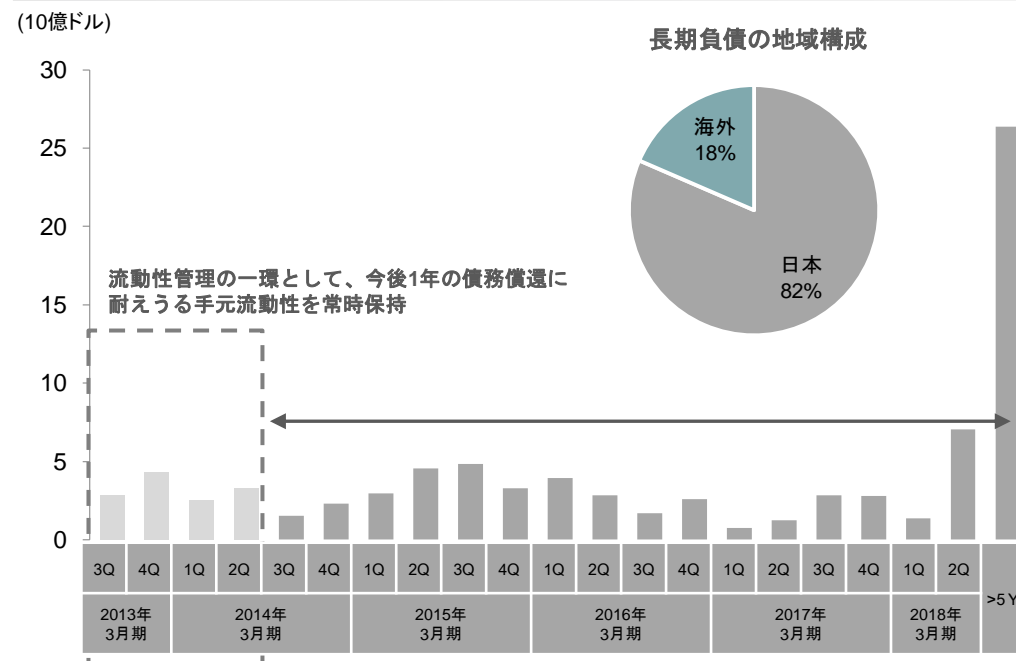


(1) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない

無担保調達資金¹: 約8割が長期負債、調達先は分散



長期負債償還年限²



■ 保守的な調達構造

- 無担保調達資金は約8割が長期負債で構成されており、償還時期は分散、かつ平均償還年限^{2,3}は6年超と安定的
- 調達先についても、間接金融、リテール市場、ホールセール市場とほぼ均等に分散
- 第2四半期において、合計573億円の公募社債を発行

(1) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる
 (2) ストレスシナリオでの早期償還確率を織り込む
 (3) 1年以内償還長期負債を除く

バランス・シート関連指標と自己資本比率

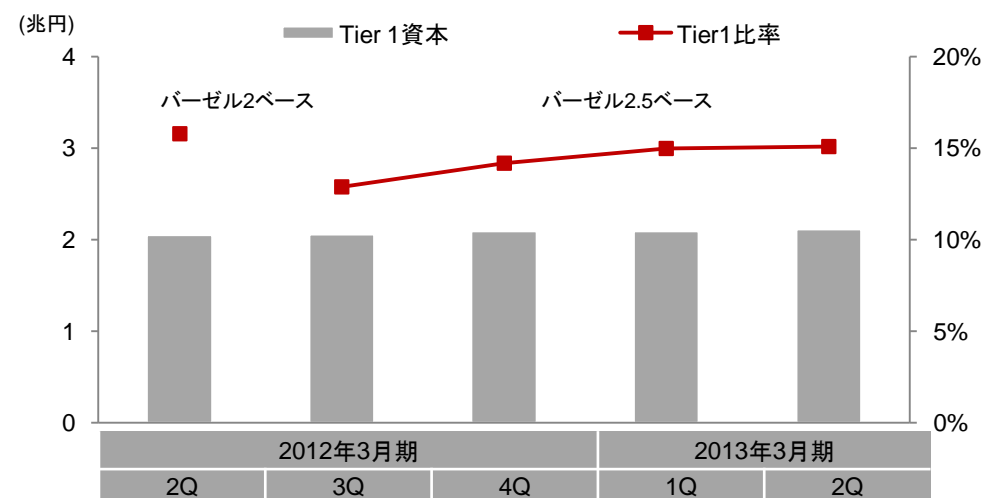
	(2012年6月末)	(2012年9月末)
■ 資産合計	35.3兆円	35.4兆円
■ 当社株主資本	2.1兆円	2.1兆円
■ グロス・レバレッジ	16.8倍	16.9倍
調整後レバレッジ ¹	10.6倍	10.6倍

(10億円)

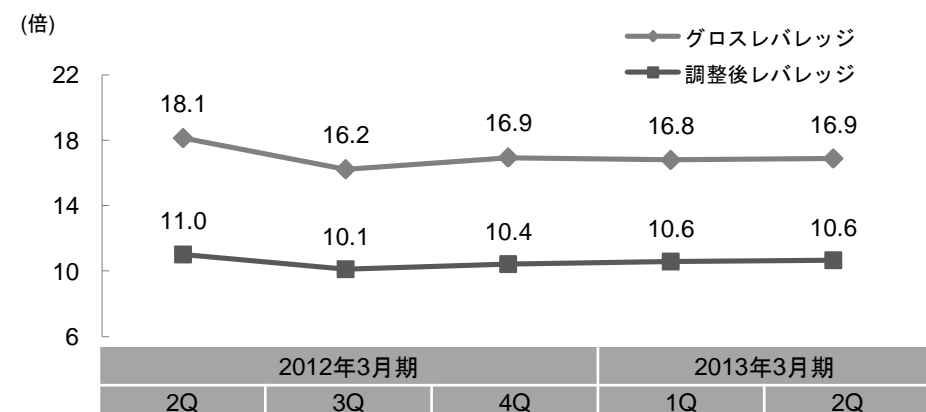
速報値 バーゼル2.5ベース	6月末	9月末
Tier 1	2,097	2,115
Tier 2	320	319
Tier 3	212	215
自己資本合計	2,429	2,422
リスク調整後資産	13,942	13,998
Tier 1 比率	15.0%	15.1%
Tier 1 コモン比率 ³	13.0%	13.1%
自己資本比率	17.4%	17.2%

- (1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
- (2) 2011年12月末よりバーゼル2.5ベース
- (3) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

Tier 1資本、Tier 1比率²



グロス・レバレッジ、調整後レバレッジ¹



参考資料

バランス・シート関連データ

NOMURA

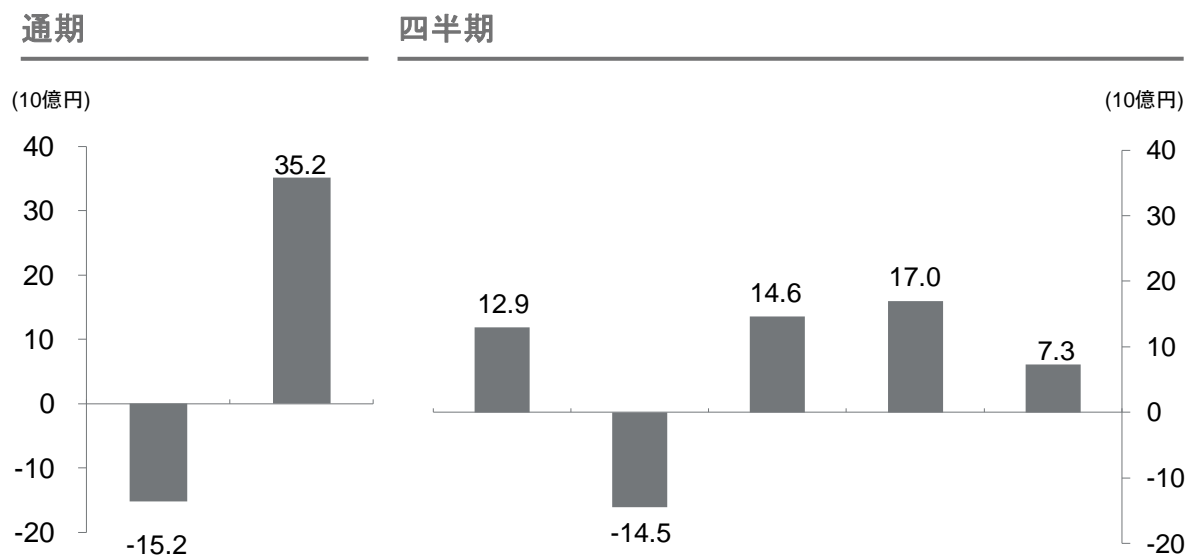
資産	(単位:百万円)		
	前 期 (2012.3.31)	2013年3月期 第2四半期 (2012.9.30)	前期比増減
現金・預金:			
現金および現金同等物	1,070,520	716,712	△ 353,808
定期預金	653,462	403,955	△ 249,507
取引所預託金およびその他の顧客分別金	229,695	189,739	△ 39,956
計	1,953,677	1,310,406	△ 643,271
貸付金および受取債権:			
貸付金	1,293,372	1,227,849	△ 65,523
顧客に対する受取債権	58,310	101,868	43,558
顧客以外に対する受取債権	864,629	1,476,183	611,554
貸倒引当金	△ 4,888	△ 4,134	754
計	2,211,423	2,801,766	590,343
担保付契約:			
売戻条件付買入有価証券	7,662,748	7,865,429	202,681
借入有価証券担保金	6,079,898	5,203,968	△ 875,930
計	13,742,646	13,069,397	△ 673,249
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資:			
トレーディング資産※	13,921,639	14,334,345	412,706
プライベート・エクイティ投資	201,955	187,980	△ 13,975
計	14,123,594	14,522,325	398,731
その他の資産:			
建物、土地、器具備品および設備			
(2012年 3月31日現在 355,804 百万円、 2012年 9月30日現在 369,255 百万円の減価償却累計額控除後)	1,045,950	1,067,634	21,684
トレーディング目的以外の負債証券※	862,758	820,033	△ 42,725
投資持分証券※	88,187	93,062	4,875
関連会社に対する投資および貸付金※	193,954	198,073	4,119
その他	1,475,123	1,511,626	36,503
計	3,665,972	3,690,428	24,456
資産合計	35,697,312	35,394,322	△ 302,990

※担保差入有価証券を含む

負債および資本	(単位:百万円)		
	前 期 (2012.3.31)	2013年3月期 第2四半期 (2012.9.30)	前期比増減
短期借入	1,185,613	866,417	△ 319,196
支払債務および受入預金:			
顧客に対する支払債務	764,857	829,305	64,448
顧客以外に対する支払債務	767,860	312,111	△ 455,749
受入銀行預金	904,653	920,734	16,081
計	2,437,370	2,062,150	△ 375,220
担保付調達:			
買戻条件付売却有価証券	9,928,293	10,998,258	1,069,965
貸付有価証券担保金	1,700,029	2,129,328	429,299
その他の担保付借入	890,952	811,050	△ 79,902
計	12,519,274	13,938,636	1,419,362
トレーディング負債	7,495,177	6,804,079	△ 691,098
その他の負債	1,165,901	1,249,083	83,182
長期借入	8,504,840	8,086,510	△ 418,330
負債合計	33,308,175	33,006,875	△ 301,300
資本			
当社株主資本:			
資本金			
授権株式数 -	6,000,000,000株		
発行済株式数 -	2012年 3月31日現在 3,822,562,601株 2012年 9月30日現在 3,822,562,601株		
発行済株式数 (自己株式控除後) -	2012年 3月31日現在 3,663,483,895株 2012年 9月30日現在 3,694,938,473株	594,493	594,493
資本剰余金	698,771	690,135	△ 8,636
利益剰余金	1,058,945	1,056,255	△ 2,690
累積的その他の包括利益	△ 145,149	△ 163,862	△ 18,713
計	2,207,060	2,177,021	△ 30,039
自己株式(取得価額)			
自己株式数 -	2012年 3月31日現在 159,078,706株 2012年 9月30日現在 127,624,128株	△ 99,819	△ 80,414
当社株主資本合計	2,107,241	2,096,607	△ 10,634
非支配持分	281,896	290,840	8,944
資本合計	2,389,137	2,387,447	△ 1,690
負債および資本合計	35,697,312	35,394,322	△ 302,990

(10億円)	通期		四半期				
	2011年 3月期	2012年 3月期	2012年3月期			2013年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料	405.5	347.1	85.9	74.0	90.4	77.4	72.3
投資銀行業務手数料	107.0	59.6	13.8	17.2	14.8	10.4	17.1
アセットマネジメント業務手数料	143.9	144.3	36.7	33.4	35.1	33.8	33.4
トレーディング損益	336.5	272.6	26.0	80.1	98.9	84.4	88.9
プライベート・エクイティ投資関連損益	19.3	25.1	-2.3	34.6	-1.2	-5.4	0.3
金融収益	346.1	435.9	107.3	103.1	92.4	103.5	92.8
投資持分証券関連損益	-16.7	4.0	-2.5	-2.8	9.9	-7.1	13.0
その他	43.9	563.2	113.0	141.9	225.0	142.6	143.4
収益合計	1,385.5	1,851.8	377.8	481.5	565.4	439.6	461.2
金融費用	254.8	315.9	76.3	76.6	66.4	70.3	59.5
収益合計(金融費用控除後)	1,130.7	1,535.9	301.6	404.9	499.0	369.3	401.7
金融費用以外の費用	1,037.4	1,450.9	346.2	370.5	438.2	349.6	366.3
税引前当期純利益(損失)	93.3	85.0	-44.6	34.5	60.8	19.7	35.4
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	28.7	11.6	-46.1	17.8	22.1	1.9	2.8

税前利益(損失)



	2011年 3月期	2012年 3月期	2012年3月期			2013年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	2.3	8.4	4.2	7.7	-2.1	-1.2	1.0
営業目的で保有する投資持分証券の 実現損益	0.2	0.2	-0.2	-0.3	0.0	-0.7	0.6
関連会社損益の持分額	9.0	10.6	2.0	1.3	3.9	1.3	3.3
本社勘定 ¹	-34.5	-32.1	-8.6	-29.0	-7.1	6.6	-7.0
その他 ^{1,2}	7.8	48.1	15.5	5.8	19.9	11.1	9.5
税前利益(損失)	-15.2	35.2	12.9	-14.5	14.6	17.0	7.3

(1) 2012年4月の組織改正に伴いホールセール部門およびその他を組み替えて表示
(2) 2011年4月の組織改正に伴いアセット・マネジメント部門およびその他を組み替えて表示

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 片側99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2012.4.1~2012.9.28
- 最大 : 7.2
- 最小 : 4.3
- 平均 : 5.5

(10億円)	2011年 3月末	2011年 6月末	2011年 9月末	2011年 12月末	2012年 3月末	2012年 6月末	2012年 9月末
株式関連	1.8	1.6	1.9	1.5	1.4	1.2	1.0
金利関連	4.1	4.3	4.0	5.0	6.5	5.7	6.6
為替関連	4.5	3.8	2.8	3.5	2.5	1.7	1.9
小計	10.4	9.7	8.8	10.0	10.4	8.6	9.5
分散効果	-4.1	-3.7	-3.6	-3.6	-3.2	-3.2	-2.3
連結VaR	6.3	6.0	5.2	6.4	7.2	5.4	7.1

	2011年3月末	2011年6月末	2011年9月末	2011年12月末	2012年3月末	2012年6月末	2012年9月末
日本（FA除く） ¹	12,829	20,263	20,105	19,882	19,598	20,197	20,039
FA社員	2,089	2,096	2,078	2,048	2,011	2,014	1,981
欧州	4,353	4,436	4,492	4,143	4,014	3,975	3,940
米州	2,348	2,383	2,537	2,466	2,420	2,423	2,425
アジア・オセアニア ²	5,252	6,452	6,485	6,394	6,352	6,454	6,430
合計	26,871	35,630	35,697	34,933	34,395	35,063	34,815

(1) プライベート・エクイティ投資先企業等の人員数は含まない

(2) インド(ボワイ・オフィス)を含む

2012年9月30日現在	Standard & Poor's	Moody's ¹	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
野村ホールディングス株式会社				
長期格付	BBB+	Baa3	A+	AA-
短期格付	A-2	-	a-1	-
見通し	安定的	安定的	ネガティブ	安定的
野村證券株式会社				
長期格付	A-	Baa2	A+	AA-
短期格付	A-2	P-2	a-1	-
見通し	安定的	安定的	ネガティブ	安定的
野村信託銀行株式会社				
長期格付	A-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	a-1	-
見通し	安定的	-	-	安定的
ノムラ・バンク・インターナショナル PLC				
長期格付	A-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	-
見通し	安定的	-	-	安定的

(1) Moody's Investors Serviceは、日本の金融商品取引法上の登録を受けた信用格付業者ではありません。